

日本の社会科教育研究者の研究観と方法論 (2)

——教科教育学研究者が目指すべき研究スタイルと理想像——

田中 伸・草原和博
渡部竜也・田口紘子
小川正人

1、はじめにー本研究のフレームワークと方法論ー

本研究は、「日本の社会科教育研究者の研究観と方法論」に関する継続研究である⁽¹⁾。現在、教科教育学研究において、その学的存立に関する議論が多数行われている⁽²⁾。それらを踏まえ、本継続研究では社会科教育学に代表される日本の教科教育学の方法論と位置づけを明らかにすることを目的とする。

本継続研究は、「日本社会科教育学会」と「全国社会科教育学会」両学会の役員（会長、副会長、理事、評議員、幹事、監査）へ質問紙調査を実施し、わが国で社会科教育研究に現に従事し、「学」を確立してきた人々に通底する研究観及び方法論を明らかにするものである。調査対象者は121名、質問紙は郵送で送付、回答期間は2012年7月第2週から7月末日に設定、回収率は57.0%であった。

本調査で作成した質問紙は全16問で構成される。設問は、目的に応じてAからDの4つのパートに区分した。パートAは回答者自身のプロフィールに関する項目で、問1は「研究関心」、問2は「研究方法」、問3は「研究方法を学んだ場」、問4は「自分の研究上の拘り」、問5は「仕事全体からみた各種業務の時間配分」を尋ねる5問から構成される。パートBは回答者のキャリアに関する設問である。問6として「学校教員経験年数」、問7は「大学教員年数」、問8は「大学院での専攻」を尋ねた計3つの問いから構成される。パートCは、海外（とくに米国）の社会科教育研究の理解と評価に関する質問を行った。問9は、米国の学会誌の引用経験についての質問、問10は米国の社会的教科を扱った論文の執筆経験、問11は、問10で執筆経験があると答えた回答者には、その理由、無いと答えた回答者にもその理由を書いてもらった。問12は、米国の研究者で影響を受けた人物の名前、問13は、自分が参考に行っている米国の理論や教育プログラムの有無を尋ねた。パートDは、日本の社会科教育についての理解・評価に関する設問として、問14は、研究者が担うべき役割、問15は「研究者」と「実践者」のあるべき関係について、問16は、私たちが目指すべき「研究の方向性」について自由に記述し

てもらった。

筆者らは、前論文において質問紙調査に設定した多肢選択型の問いを単純集計し、回答傾向の量的把握を試みた。分析の結果、研究方法には、「実践提案研究」と「歴史文献的・哲学的研究」の対立軸が見られること、研究上の関心は、出身の学問分野によって、「教育原理」「教材内容」「子ども」に大きく分かれていくことなどを明らかにした。一方、研究者の多数派に通底する学問観として、①実践、②研究、③開発・改善、④社会的サービスを包括的に結びつける規範性の高い日本型・教科教育学（社会科教育学）の特色を浮かび上がらせた。

本研究では、主に問 16 の自由記述を対象とし、回答の特質と傾向、及びその背景を分析することで、日本の教科教育学（主に社会科教育研究）者が目指す研究のあり方、及びその理想像の傾向と特徴を明らかにすることを目指す。すなわち、本研究の問いは、第 1 にどのように回答をしているか、第 2 に回答にはどのような傾向と特徴があるか、第 3 になぜそのように回答したのか、である。研究方法は、第 1 に自由記述の回答内容を整理する。第 2 に、回答内容をその特徴から分類し、各分類型にみられる傾向を分析する。第 3 に、自由記述にみられる回答を関連質問の回答傾向と比較し、その因果関係を可能な範囲で分析する。

2、教科教育学者の研究観、及びその理想像に見られる 3 つの傾向

－自由記述の分析を通して－

自由記述の問い（問 16）は以下の設問を設定した。

教科教育学（社会科教育研究）の研究者が今後目指すべき「研究」のスタイルまたは理想像を記述してください。

表 1 は問 16 の回答データをその要約と共に整理したものである。

表 1 教科教育学（社会科教育研究）の研究者が今後めざすべき「研究」のスタイルまたは理想像（問 16 の回答）

番号	元データ	要約
1	①社会科の教科基盤の確立、②社会科カリキュラム実践の開発、実証、検証、③社会科教育研究の研究手法論の確立、展開、④海外の社会科教育研究者の研究交流、⑤社会科教育研究の成果と課題の提示、⑥新しい社会科教育論とその展開の提示、⑦哲学的、分析的、量的、質的、比較的、開発的、実証的研究手法論を①～⑥で展開する。	「教科基盤の確立」他→学的確立の重要性
2	事実を正しく確定していく作業を大切にしていきたい。	事実を正しく確定していく作業
3	社会科教育学は、端的に言えば、社会諸科学と教育諸科学を統一するところに成立する極めて実践的な科学といえます。それ故、教科教育研究の相対的独自性は、両科学の統一性・統合性にあるとともに、極めて実践性の高いものでなければなりません。子どもを質的に変容させ得ない論は教科教育の理論としては論外であるといわざるを得ません。そこで、教科教育学の研究は、常に授業実践を念頭に置いて、理論と実践の往復運動ができるように、開かれた場と体制づくりをしておく必要があると思います。	社会科教育学は社会諸科学と教育諸科学の統一を前提とした実践的な科学。理論と実践の往復運動ができることを目指す
4	アクションリサーチ型の実践的研究	アクションリサーチ型の実践的研究
5	学的独立の視点は重要ではあるが、学際的な観点を、軽視しすぎる研究の方向性には、警戒が必要である。両者をしっかりと見渡しながら、新しい研究内容や方法をじっくりと検討できる研究（環境）の構築が改めて、求められていると考える。	学際的な観点。新しい研究内容や方法をじっくりと検討できる研究（環境）の構築

6	既存の教科の枠（学習指導要領）の中で、問題に直面している実践者の課題に、より有効な解決の方略を提供すること。 そのために、各研究者の研究スタンスから、社会科教育についての原理的知見を見出し、可能であればそれをカリキュラム～授業～教材～教具のいずれかのレベルで具体的に提示すること、また、その開発の手立てやリソースを開示しておくこと。	既存の教科の枠（学習指導要領）の中で、問題に直面している実践者の課題に、より有効な解決の方略を提供する
7	1. 実践の現場と遊離しない。 2. 「独自」といいつつ、本質主義的な独善におちいらない。たえず開かれていて変容可能性・応答可能性のあるスタイルがよい。	実践の現場と遊離しない、「独自」といいつつ、本質主義的な独善に陥らない
8		
9		
10	日本の社会科教育研究に関しては、研究方法の幅が狭いと常々感じている。それは、実証研究（量的研究）と質的研究の両面にわたってである。 原因はどこにあるのか考えてみると、それはすでに大学院における教育にあるのではないかと思う。もっと多様な研究方法が追究されるように、教育する側も考えるべきであろう。どこの国をとか、〇〇教育のうちの何を、といった形で研究内容を選択させるのではなく、より方法に目を向けて研究内容を決定させるべきである。 一人の研究者ができることは限られている。協力が必要であろう。	研究方法の多様化が必要
11	教科の理論から、教育制度や採用システムなどを連続して考えていくものになるべきでしょう。 教育制度（行政）学、心理学、方法学、内容学、社会学 etc の分離・独立は、決して望ましいことではないのではないのでしょうか？	教科の理論から教育制度や採用システムを連続的に考える
12	様々な研究領域があり、一概には言えないが、総じて社会科教育＝授業のあり方を実践をふまえて探究し、社会科教育の本旨（公民的資質の育成）に照らして、今どのような内容と方法が望まれるかを提言できるような研究をしたいと私は考えている。	授業のあり方を実践をふまえて探究し、社会科教育の本旨（公民的資質育成）に照らし内容と方法を提言
13	教科論やカリキュラム・授業論に関する「べき」論からもっと引き下がり、カリキュラム・授業・評価等に関わる教師の技量、子どもの学習活動や認識内容に関わる能力等を、ある程度数量的に計測したり、質的観察を通してデータ化することを通して、「実態」論から論を展開すべきである。	「実態」論に基づくカリキュラム・授業・評価等に関わる教師の技量、質的観察研究
14	教科教育学（社会科）の研究は多様であってよいと考える（他人がどうすべきか？については答えるつもりはない）。その中で、大勢（神々の論争）を学びつつ、自らは他と同じことをやる力はないので、より現実的、実践的な、現場との橋渡しをするような研究に取り組みたい。	教科教育学（社会科）の研究は多様。より現実的、実践的な、現場との橋渡しをするような研究
15	・理論と実践のかい離をできうる限りせよ。 ・日本型の社会科に成熟してきているが、グローバル人材の育成に貢献できているか心配している。 ・技術面の向上をもっとすすめたい。 ・関心・意欲・態度がトップ項目である点への疑問もある。	グローバル人材の育成を目指した理論と実践の統合、技術面の向上、評価観点への疑問
16	現場の要望に応えられる、また、現場に提言すべきことを提言するなど、現場との結び付きを十分意識すること。	現場の要望に応えられる、また、現場に提言すべきことを提言するなど、現場との結び付きを十分意識すること
17	一人の研究者がすべての真理を探究することは困難であり、同じパラダイムに属す研究者と、知識論、授業構成論、教材論、授業分析・評価、評価論、などを共同研究すること。さらに専門諸科学の研究者との共同開発が求められる。	専門諸科学の研究者との共同研究
18	特になし	
19	理想像は、問 15 の③④の両方である。研究は、時には実践者に寄り添いつつ、新たな知見を発見・創造していくことが必要である。同時に、研究は、実践者の協力を得て、自らの仮説を検証したい。	研究は、時には実践者に寄り添いつつ、新たな知見を発見・創造していくことが必要、同時に、研究は実践者の協力を得て、自らの仮説を検証する
20	教科教育研究者に 1 つの理想の形があるというよりも、様々なタイプの人がいる方がよいのではないかと。問 15 の 1～4 又は 5…のように多様な形があつてこそ、発展するのではないかと思います。	多様な研究スタイルの確立
21	1. 理想的な社会科の授業づくり・指導法を開発し、本にまとも世に問うことと、 2. それが、現場の教師のニーズに答えられることを研究し教えることになっていること。	現場の教師のニーズに答えられることを研究し教えるための理想的な社会科の授業づくり・指導法の開発
22	問 15 に関して、1～4 すべてがあてはまるのではなかろうか。状況に応じて使い分けがなされ、それは問 14 の 1～10 の各役割において適用できるものではないか。 研究者が求められているものをどんよくに追求していくことが理想である。ただし、全てが中途半端になる危険も十分考えられる。個人としてではなく共同のプロジェクト研究が望まれる。	様々な理論の使い分けを前提とした共同研究プロジェクト

23		
24		
25	よくわかりません。日々、試行錯誤です。	
26	より研究者が現場の多くの教師、子どもとかかわらなければ、研究者と教師の距離は縮まらないような気がする。いくら研究者が研究成果を発表しても、読んでもらえない、実践に役立ててもらえない。研究者が現場に安易に入り込める時間とルール（手続き）があるのが理想だと思う。	より研究者が教師、子どもとかかわる、研究者が現場に安易に入り込める時間とルール（手続き）作り
27	実践者や社会が、よりどころとなる理論を構築していくこと。	実践者や社会が、よりどころとなる理論を構築していくこと
28	教育研究として、日本の社会科教育（社会系認識教育）に求められる（と思う）知見や教材を提供すること。	日本の社会科教育（社会系認識教育）に求められる知見や教材を提供すること
29	教科教育学研究は、それが理論研究であれ、実践研究であれ、歴史研究であれ、教科のあるべき方向性について研究するものである。この姿勢は第一。また量的研究・質的研究のかかりから、海外の研究では通用しない質的研究に偏りすぎているという意見もあるが、日本には日本の研究のあり方があってもよいと思う。日本流の実践者によりそった研究のあり方はそれはそれで良いと考える。	教科のあるべき方向性について研究するものである。日本流教科教育学の理論の構築
30		
31	・この間「こたえ難い」 ・現在の教科教育学（社会系教科教育）には「史的考察」（歴史研究）が希薄と判断する。「史的考察」（歴史研究）は時代の流れなのか質・量ともに貧弱と判断する。	「史的考察」（歴史研究）が希薄
32	研究の「スタイル」の意味が判然としませんが、以下の二つのスタンスは必要であり、かつ、それらを自己の研究の歩みの中で一体化させてゆくことが求められると思います。（学会への寄与） ・これまでに提唱されてきた多様な社会科教育論の異同とそれらの意義や課題を示すことのできる理論的枠組みを構築する一方で、それらに見られる課題を克服するために理論の一層の精緻化を図る、あるいは、独自の社会科教育論の構築を図る。（→社会科教育論としてのオリジナリティの追究）（教育現場への寄与） ・今日の子どもの社会認識形成にかかわる教科目の教育に関して、実施されている授業やカリキュラムに見られる課題や問題点を明らかにするとともに、それらを克服することのできる理論を構築し、具体的な単元開発や授業開発を行うことを通して、実践者が理論の有効性を検証しうるモデルを提唱する。（→現状の社会科教育の課題を克服する理論と方法の解明）	独自の社会科教育論の構築を図る。社会科教育論としてのオリジナリティの追究、現状の社会科教育の課題を克服する理論と方法の解明
33	大きな課題は、中学校の社会科授業の改善である。社会科教育の研究者は、公立のしんどう中学校に入るべきである。	大きな課題は中学校の社会科授業の改善、研究者は公立のしんどう中学校に入るべき
34		
35		
36	教科教育学（社会科教育学）の研究者が、社会諸科学や人文科学の専門研究をもっと学ばないといけない。歴史学や地理学の研究の深化・発展を学んだうえで、現行の学指や教科書の〈教育内容〉レベルでの批判的吟味を行う必要がある。すべての社会諸科学や人文科学に1人が通じるのは難しいので、それぞれの得意な領域で研究を深める。学会で研究交流して、社会科教育の内容理解を学び合う。そして、何よりも、自由で率直な相互の批判的論議・論争を活発に展開することが、研究者の力量を高められる。	社会科教育学研究者が、社会諸科学や人文科学の専門研究をもっと学ぶ
37	研究者は、一定期間実践者あるいは教育行政者として経験を踏み、実践者との一体的研究者になること。	研究者は一定期間実践者あるいは教育行政者として経験を踏み、実践者との一体的研究者になること
38	大学における教科教育学の設置のねらいをよく承知していないので、適切な理想像でないかも知れません。（ご容赦ください） 大学における教科教育学は、学校現場にもっとも近いところにありますので、「研究」のスタイルも学校現場と結びついた方がよいと考えます。研究者の先生は、学校現場の授業を可能な範囲で参加したり、研究者として仮定していることを、現場の先生方と共同研究すべきだと思います。大学の講義も現場の先生に協力してもらうだけでなく、実際に学校に出かけ、子どもたちの姿、学級の様子など本物を見る機会をつくるべきだと思います。日本の社会科教育は、危機的状況にあると思います。目標（めざす姿）、内容など抜本的に見直す時期に入っていると思います。長期展望のない教育は、消滅の道をたどることになるのではないかと心配しています。	学校現場と結びついて行う。学校へ出かけ、子どもたちの姿や学級の様子を見る機会をつくるべき
39	教育現場の課題を常に視野におさめるとともに、学習指導要領を相対化して、現代社会に応じた社会系教科のあり方を追究する。	教育現場の課題、学習指導要領の相対化、現代社会に応じた社会系教科のあり方の追究

40	多様な研究スタイルごとの交流が生産的に行われつつ、その根底に社会科教育の本質についての研究意識がきちんと位置付けられているような状況が理想です。研究者個人個人でいえば、社会科教育の本質を意識しつつ、その教育的意義についての発展に寄与するのであれば、自由かつ多様な研究スタイルをとればよいのだと思います。	社会科教育の本質を意識しつつ、その教育的意義についての発展に寄与するもの
41	日本の教育現場の課題を現状から多面的に導き出し、課題解決のための提案を多角的に行っていく。	日本の教育現場の課題を現状から多面的に導き出し、課題解決のための提案を多角的に行う
42	教科教育学研究は、教科の教育実践を科学化するものである。学問である以上、科学的・合理的根拠にもとづく一般性の追求が重要である。しかし、対象となる実践は個性・具体性を有するものであり、それを科学的に分析するという厳しい要求がなされている。拙速な一般化、冗長な記述、具体の見えない観念論などに陥らない立論、そして実際のカリキュラムや授業に対して発信すべきものがある研究が必要と思う。	教科の教育実践を科学化。但し、観念論などに陥らない立論、実際のカリキュラムや授業に対して発信すべきものがある研究
43	医学研究（者）は、基礎医学（者）と臨床医学（者）に大別される。教科教育を含めて、領域教育科学者は、当然基礎教育研究（教科教育の基礎づけ、理論化、歴史的研究、実証的研究）と臨床教育研究（授業分析－授業研究、授業開発など）のいずれの研究スタイルを選ぶのかを決定し、それぞれにおいて知見を温めていく必要がある。学会においても一日目は、基礎教育研究部門、二日目は臨床的研究部門と分けて発表を構成する必要がある。付記すれば、さらに現実対応の発表もあってもよい。	基礎教育研究（教科教育の基礎づけ、理論化、歴史的研究、実証的研究）と臨床教育研究（授業分析－授業研究、授業開発など）の分離と協働
44	現場でなされている研究（実践）を客観的、科学的に記述・説明し、それをふまえて、新たな教育理論を提案すること。	実践を客観的、科学的に記述・説明し、新たな教育理論を提案すること
45		
46	20年後の社会科のあり方を描くとともに、現在の教育の問題に対しても解決の方略を提示できるようにすることが理想。そのためには、教育を対象化して本質を論じる研究と実践者と協議しながら教育を改善する研究が必要だと考えているし、自分の研究のあり方だと思っている。	本質を論じる研究と実践者と協議しながら教育を改善する研究
47	問い 15 の②だと思います。	実践者と協働し授業開発・改善
48		
49	1 社会科の本質とは何か、その解明に向けて権力、メディア、現場と適度な距離を保ちつつ日本や世界のカリキュラムや授業を分析していくこと。 2 その成果を踏まえてよりベターなカリキュラムや授業を開発、提案していくこと。	権力、メディア、現場と適度な距離を保ちつつ日本や世界のカリキュラムや授業を分析、カリキュラムや授業の開発提案
50	・教育理論やカリキュラムの選択肢は増えてきたように思います。今後は、これらを論理的のみならず、実際的にも検証してゆくことが求められると考えます。その方法論をどのように確立すればよいのかについても研究する必要があると思っています。	教育理論やカリキュラムの検証、その方法論の確立
51	様々な学問分野に学びながら、もっともっと多様な「研究」スタイルが実現してほしい。そして、ひとりの研究者が複数の異なった「研究」スタイルを駆使しながら、社会科授業の課題に挑戦していく姿が私にとっての理想像です。 ※あわてて回答しました。すみません。	多様な「研究」スタイルの実現
52	問 15 で示された 4 つの関係が（2～4 のようなありかたも）、1 を前提にしつつも、課題や要請によって柔軟に展開される必要があると考えている。	現場の課題や要請によって柔軟に展開される必要性
53	理論をもとにした授業の構想、実践を考え、実践の姿から理論を見直す。	理論をもとにした授業の構想、実践を考え、実践の姿から理論を見直す
54		
55	研究者も実践者も研究していれば共に同じである。研究者も実践者と仲間となって、授業と理論化の相互関係を深めることで、自らの理論を授業として現実化すべきと考えている。	研究者も実践者と仲間となって、授業と理論化の相互関係を深めることで、自らの理論を授業として現実化する
56	①社会科教育実践に寄与する理論の提示、②実践者との様々な場面における協働、③モデル的な授業についていけない子どもへの特別支援に関する理論の提示、④教育実践（権力）との距離の確保	①実践に寄与する理論の提示、②実践者との協働、③授業についていけない子どもへの支援に関する理論の提示、④教育実践（権力）との距離の確保
57	アクション・リサーチのように、教育の現場から問題解決を図る研究が理想である。	アクション・リサーチのように、教育の現場から問題解決を図る研究

58	エビデンス・ベースでの実験・実証的な研究	エビデンス・ベースでの実験・実証的な研究
59	研究者としてしっかりと理論を構築すること。今後の実践の土台となるべきものを叙述すること。	研究者としてしっかりと理論を構築すること
60		
61	「アメリカ型」教科教育学研究方法論からの「脱却」 「アメリカ型」とは、アメリカで開発された社会科プログラムを分析するために開発された方法論であり、アメリカで開発された社会科プログラムの資料としての特質に依拠しているもののこと。(例えばアメリカを対象とは広島大学の博士論文がその代表である) 「脱却」とは、30代後半から40代となる研究者が、博士論文執筆後、自分の研究方法論の確立をめざすこと。「アメリカ型」は、学会誌論文の量産、博士論文の執筆、若手研究者の育成には有効であるが、「金太郎アメ」論文？と思えるものもある。博士論文の位置づけは、研究者としての出発点に近づいている。中堅以後の研究者がめざすべきは、自身の研究者としての出発点をこえ、次の世代に新しい研究方法を示すことと考える。	アメリカ社会科プログラムの特質を分析するための研究方法論から「脱却」
62	・広い視野(外国を含む)から、社会科教育の課題を設定し、その教育改善をめざして、カリキュラムを具体化し、学校教員とともに授業創造していくこと。そして、その授業を改善していくこと。	広い視野(外国を含む)から、社会科教育の課題を設定、カリキュラムの具体化、学校教員とともに授業創造・改善
63	授業理論の有効性を実証する授業評価の方法の構築。	授業理論の有効性を実証する授業評価の方法の構築
64	・社会科教育研究、教科教育学の研究者が今後めざすべきというようなスタイルは、特定できるものではなく、研究のスタイルや理想像もひとつには決まらないのではないかな。そのため、「このようなスタイルをめざすべき」ということに明確な答えは出せないと考え。 ・ただし、研究者と実践者の関係でいえば、研究者は実践者とは適度な距離をおきつつ、補完的な関係をとることは、これからめざすべき方向のひとつと考える。	研究のスタイルや理想像もひとつには決まらない。ただし、研究者は実践者とは適度な距離をおきつつ、補完的な関係をとる
65	・教材を開発し、授業理論を構築する。 ・授業の中での教師および子供の思考プロセスを記述し、その必然性を解釈しつつ、それにもとづいて授業改善の視点を、教師と協働して明らかにする。	教材開発し、授業理論の構築。そして授業の中での教師および子供の思考プロセスを記述し、授業改善の視点を教師と協働して明らかにする
66	社会科の授業づくりを、段階を追ってステップアップしてゆく方法論を明らかにし、現場の教師の特に初心者への授業力を着実に伸ばしてゆくような研究と研究スタイルが必要だと考える。	社会科の授業づくりをステップアップしてゆく方法論を明らかにし、現場の教師の授業力を着実に伸ばしてゆくような研究と研究スタイル
67	教科教育学研究者は、小・中・高における専任教職経験を少なくとも3～5年程度を有さなければならない。教科教育学は理念ばかり提言する学問ではない。単に社会科だけではなく他教科や教科外活動との関わりもみていく必要がある。	小・中・高における3～5年の教職経験必要。他教科や教科外活動との関わりもみていく

本質問は社会科教育学研究の理想的なあり方を問うものである。個々の研究者は各々が内在する研究観が異なるため、目指すべき研究のあり方も多種多様である。しかしながら、表1に示した回答には大きく3つの傾向が見られる⁽³⁾。

第1は、「学問・研究のあり方」について論じたものである。本カテゴリーに分類出来る回答は自由記述回答者54名中、24人に見受けられた。例えば、以下の回答が指摘出来る。

- ・①社会科の教科基盤の確立、②社会科カリキュラム実践の開発、実証、検証、③社会科教育研究の研究方法論の確立、展開、④海外の社会科教育研究者の研究交流、⑤社会科教育研究の成果と課題の提示、⑥新しい社会科教育論とその展開の提示、⑦哲学的、分析的、量的、質的、比較的、開発的、実証的研究方法論を①～⑥で展開する。(回答1)
- ・教科の理論から、教育制度や採用システムなどを連続して考えていくものになるべきでしょう。教育制度(行政)学、心理学、方法学、内容学、社会学 etc の分離・独立は、決して望

(62)

ましいことではないのではないのでしょうか？(回答 11)

- ・多様な研究スタイルごとの交流が生産的に行われつつ、その根底に社会科教育の本質についての研究意識がきちんと位置付けられているような状況が理想です。

研究者個人個人でいえば、社会科教育の本質を意識しつつ、その教育的意義についての発展に寄与するのであれば、自由かつ多様な研究スタイルをとればよいのだと思います。(回答 40)

これらの回答は、全て「学としてのあり方」、特に教科教育学(社会科教育学)と他の教育学及び内容学との関係について論じているものである。回答 1 は、社会科教育の教科基盤及び研究方法論の確立の重要性を指摘している。回答 11 は、心理学、方法学や社会学との分離・独立ではなく、当該領域と社会科教育学との協働を指摘する。回答 40 は、多様な研究方法を認める中で、社会科教育の向かうべき方向性を議論することの必要性を主張する。このように、社会科教育の学問・研究のあり方、及びそのあるべき方向性を指摘している。

第 2 は、「教育現場・実践者との関わり方」について論じたものである。本カテゴリーに分類出来る回答は 30 人にみられた。例えば、以下の回答が指摘出来る。

- ・1、実践の現場と遊離しない。2、「独自」といいつつ、本質主義的な独善におちいらない。たえず開かれていて変容可能性・応答可能性のあるスタイルがよい。(回答 7)
- ・現場の要望に応えられる、また、現場に提言すべきことを提言するなど、現場との結び付きを十分意識すること。(回答 16)
- ・現場でなされている研究(実践)を客観的、科学的に記述・説明し、それをふまえて、新たな教育理論を提案すること。(回答 44)

これらの回答は、全て研究と授業の関係、及び、教育現場・実践者との関わり方について指摘したものである。例えば、回答 7 は、教育現場から乖離した研究に対する警鐘を鳴らす形で、教育と研究の協働を指摘する。回答 16 は、教育現場との結びつきを意識することで、研究成果を教育現場へ還元することを論じている。回答 44 は、教育現場で行われている実践を分析し、新たな理論を構築する形の授業研究を提案する。このように、社会科教育研究者がとるべき教育現場・実践者との関わり方の回答が第 2 のカテゴリーである。

第 3 は、「公的カリキュラム・体制との関わり方」について論じたものである。本カテゴリーに分類出来る回答は 3 名にみられた。例えば以下の回答である。

- ・教育現場の課題を常に視野におさめるとともに、学習指導要領を相対化して、現代社会に応じた社会系教科のあり方を追究する。(回答 39)
- ・1 社会科の本質とは何か、その解明に向けて権力、メディア、現場と適度な距離を保ちつつ日本や世界のカリキュラムや授業を分析していくこと。2 その成果を踏まえてよりベターなカリキュラムや授業を開発、提案していくこと。(回答 49)
- ・①社会科教育実践に寄与する理論の提示、②実践者との様々な場面における協働、③モデル的な授業についていけない子どもへの特別支援に関する理論の提示、④教育実践(権力)との距離の確保(回答 56)

回答 39 は 3 つのカテゴリー全てを含み込む回答ではあるが、現代社会に応じた社会系教科目のあり方を追究する過程において、学習指導要領を相対化する必要性を指摘する。回答 49 は、社会科教育研究者が権力やメディア、及び現場と一定の距離を保つことを論じている。回答 56 は、授業研究を基盤としながらも、権力との距離を確保する点を指摘する。このように、社会科教育研究者として公的カリキュラム等との距離を保ち、必要に応じて対抗的に関わることを論じている。

これら 3 つのカテゴリーは、多分に重なる領域である。各回答者は、研究のあるべき姿、及び理想像を尋ねる自由記述において、他学問／他領域との関係、教育現場・実践者との関わり方、公的カリキュラム・体制との関わり方を指摘しつつ、各々の考える教科教育学（社会科教育学）の研究方法和内容、そのあるべき理想像を論じている。

3、3 つの志向にみられる特質とその背景

(1) 「学問・研究のあり方」における 2 つの特色とその背景

A、「社会科教育研究独立指向と他領域との協働指向」及び「本質主義と文脈主義」

しかしながら、各カテゴリー内において、その回答には一定の傾向と特色を見ることが出来る。以下、3 つのカテゴリー毎に、回答にみられる特色を整理する。

最初のカテゴリーは、主に学問・研究のあり方を志向するグループである。本グループは、回答の中で主に教科教育学（社会科教育学）と他の教育学及び内容学との関係について論じている。それらの回答は、第 1 に「独自の研究アプローチ構築」志向と「他学問のアプローチの相互乗り入れ学的」志向、第 2 に「社会科の本質の追究（本質主義）」と「現代的課題・実践への対応（文脈主義）」の 2 つの軸に分類出来る。表 2 は、全ての回答から「学問・研究のあり方」に属する回答を抽出し、上記 2 つの軸から整理し、関連する問の答えを併記した⁽⁴⁾。表は左から回答者番号、自由記述回答の要約、属する類型、関連質問の問いの回答結果である。なお、問 1、問 2、問 3、問 8、問 14、問 15 の回答結果では、最大回答数を示す場所に濃い網掛け、次点の回答数を示す場所に薄い網掛けをして表記した⁽⁵⁾。なお、回答が複数のカテゴリーに属する場合、一つに集約させず、複数領域を併記した。

まず、学問・研究のあり方を追究する方法として、社会科教育固有の学的基盤を確立する主張がある。以下はその一例である。

- ・①社会科の教科基盤の確立、②社会科カリキュラム実践の開発、実証、検証、③社会科教育研究の研究方法論の確立、展開、④海外の社会科教育研究者の研究交流、⑤社会科教育研究の成果と課題の提示、⑥新しい社会科教育論とその展開の提示、⑦哲学的、分析的、量的、質的、比較的、開発的、実証的研究方法論を①～⑥で展開する（回答 1）
- ・教育理論やカリキュラムの選択肢は増えてきたように思います。今後は、これらを論理的のみならず、実際的にも検証してゆくことが求められると考えます。その方法論をどのように

(64)

確立すればよいのかについても研究する必要があると思っています（回答 50）

回答 1 は、固有の学確立の手順を整理している。回答 50 は、社会科教育研究の方向性として、演繹的研究（教育理論やカリキュラム論）と合わせ、帰納的研究（実践研究）の必要性を論じること、方法論の確立を指摘している。このような社会科教育固有の学問性を追究する回答が見られる。

次に、社会科教育学の独自アプローチではなく、他学問と協働した学際的アプローチを志向する回答が見られる。

- ・学的独立の視点は重要ではあるが、学際的な視点を、軽視しすぎる研究の方向性には、警戒が必要である。両者をしっかりと見渡しなが、新しい研究内容や方法をじっくりと検討できる研究（環境）の構築が改めて、求められていると考える（回答 5）
- ・一人の研究者がすべての真理を探究することは困難であり、同じパラダイムに属す研究者と、知識論、授業構成論、教材論、授業分析・評価、評価論、などを共同研究すること。さらに専門諸科学の研究者との共同開発が求められる（回答 17）
- ・様々な学問分野に学びながら、もっともっと多様な「研究」スタイルが実現してほしい。そして、ひとりの研究者が複数の異なった「研究」スタイルを駆使しながら、社会科授業の課題に挑戦していく姿が私にとっての理想像です（回答 51）

回答 5、回答 17 共に、学的独立よりも学際的な視点を重視することを指摘する。専門諸科学の研究者と協働することで、新しい研究内容や方法を検討することを主張している。回答 51 においても、社会科授業の課題に挑戦してゆくための研究方法を、様々な学問分野から導出することを指摘する。概して、「独自の研究アプローチ構築」志向と「他学問のアプローチの相互乗り入れの学際的」志向の 2 つの方向性が見られる。

表 2 「学問・研究のあり方」回答者の類型と関連質問の回答結果

番号	問 16 の要約	類型		問 1		問 2		問 3	問 8	問 14		問 15
		3 類型	下位類型									
1	「教科基盤の確立」他→学的確立の重要性	学問・研究	独自 本質	1	2	3	6	2	3	1	6	2
2	事実を正しく確定していく作業	学問・研究	文脈	2	4	5		3	3	3	5	1
3	社会科教育学は社会諸科学と教育諸科学の統一を前提とした実践的な科学。理論と実践の往復運動ができることを目指す	学問・研究	相互 文脈	1	3	3	5	2	2	1	7	4
5	学際的な視点。新しい研究内容や方法をじっくりと検討できる研究（環境）の構築	学問・研究	相互	1	2	4	5	1	3	1		3
10	研究方法の多様化が必要	学問・研究	相互	3	6	3	4	3	3	7	8	3
11	教科の理論から教育制度や採用システムを連続的に考える	学問・研究	相互 文脈	1	2	4	7	1	3	1	7	5 (1と4両方)
17	専門諸科学の研究者との共同研究	学問・研究	相互	2	6	2	4	5	3	3	7	1
20	多様な研究スタイルの確立	学問・研究	相互	2	6	4		3	3	1	7	2

22	様々な理論の使い分けを前提とした共同研究プロジェクト	学問・研究		文脈	3	4	2	4	5	3	1	7	2	
28	日本の社会科教育（社会系認識教育）に求められる知見や教材を提供すること	学問・研究		本質	1	6	5		3	3	4	9	3	
29	教科のあるべき方向性について研究するものである。日本流教科教育学の理論の構築	学問・研究	独自	本質	5	6	4	7	3	3	1	3	4	
31	「史的考察」（歴史研究）が希薄	学問・研究	相互		1	7	2	5	1	4	3	10	5	
32	独自の社会科教育論の構築を図る。（社会科教育論としてのオリジナリティの追求）、現状の社会科教育の課題を克服する理論と方法の解明	学問・研究	相互	文脈	1	2	4	7	3	3	1	7	2	
36	社会科教育学研究者が、社会諸科学や人文科学の専門研究をもっと学ぶ	学問・研究	相互		4	6	5	6	5	5	5	7	1	
39	教育現場の課題、学習指導要領の相対化、現代社会に応じた社会系教科のあり方の追究	学問・研究、現場・実践者、公カリ		文脈	2	6	2	6	5	4	1	7	2	
40	社会科教育の本質を意識しつつ、その教育的意義についての発展に寄与するもの	学問・研究	相互	本質	1	2	3	4	3	3	1	7	5 (4と5の両方)	
42	教科の教育実践を科学化。但し、観念論などに陥らない立論、実際のカリキュラムや授業に対して発信すべきものがある研究	学問・研究	独自		1	4	2	5	3	3	1	7	1	
43	基礎教育研究(教科教育の基礎づけ、理論化、歴史的研究、実証的研究)と臨床教育研究（授業分析－授業研究、授業開発など）の分離と協働	学問・研究	相互		2	3	5	6	2	3	1	7	4	
46	本質を論じる研究と実践者と協議しながら教育を改善する研究	学問・研究		本質	1	7 評価	4	6	2	3	1	9	2	
50	教育理論やカリキュラムの検証、その方法論の確立	学問・研究	独自		1	2	3	7	3	3	1	3	5 ①と③の両方の要素をもって いるように捉えています	
51	多様な「研究」スタイルの実現	学問・研究	相互		3	4	2	3	4	3	1	4	2	
58	エビデンス・ベースでの実験・実証的な研究	学問・研究		文脈	3	4	1	2	4	3	1	7	4	
61	アメリカ社会科プログラムの特質を分析するための研究方法論から「脱却」	学問・研究	独自		1	2	2	5	1	3	10 現行指導要領の範囲内で、学界最新の研究成果をその中に組み込み、現場教研に対し、説明、研修を行うこと。 9 かもしれません。		1	1
64	研究のスタイルや理想像もひとつには決まらない。ただし、研究者は実践者とは適度な距離をおきつつ、補完的な関係をとる	学問・研究			2	5	5		3	3	1	3	1	

次に、本カテゴリーにみられる第2の軸、「社会科の本質の追究（本質主義）」と「現代的課題・実践への対応（文脈主義）」である。以下の回答からは、主に本質主義の視点を見ることが出来る。

- ・教科教育学研究は、それが理論研究であれ、実践研究であれ、歴史研究であれ、教科のあるべき方向性について研究するものである。この姿勢は第一。また量的研究・質的研究のかか

わりから、海外の研究では通用しない質的研究に偏りすぎているという意見もあるが、日本には日本の研究のあり方があってもよいと思う。日本流の実践者によりそった研究のあり方はそれはそれで良いと考える（回答 29）

- ・多様な研究スタイルごとの交流が生産的に行われつつ、その根底に社会科教育の本質についての研究意識がきちんと位置付けられているような状況が理想です。研究者個人個人でいえば、社会科教育の本質を意識しつつ、その教育的意義についての発展に寄与するのであれば、自由かつ多様な研究スタイルをとればよいのだと思います（回答 40）

回答 29 は、日本固有の社会科教育の確立を志向する。回答 40 は多様な研究方法の根底に社会科教育の本質があるとし、その意識を研究に位置づけることを指摘する。それに対し、以下の回答では現代的課題・実践への対応（文脈主義）を志向する。

- ・教科の理論から、教育制度や採用システムなどを連続して考えていくものになるべきでしょう。教育制度（行政）学、心理学、方法学、内容学、社会学 etc の分離・独立は、決して望ましいことではないのではないのでしょうか？（回答 11）
- ・（教育現場への寄与）今日の子どもの社会認識形成にかかわる教科目の教育に関して、実施されている授業やカリキュラムに見られる課題や問題点を明らかにするとともに、それらを克服することのできる理論を構築し、具体的な単元開発や授業開発を行うことを通して、実践者が理論の有効性を検証しうるモデルを提唱する。（回答 32）

回答 11 は、教科論を現実の教育制度や教員採用制度を考える手段とする。現実の制度を分析・検討するために、各領域と協働することを主張する。回答 32 は授業やカリキュラムの諸課題を克服する理論の構築を志向する。社会科教育研究者は、単元開発や授業開発を通して授業理論を示し、その有効性を日常の文脈の中で検証するモデル作成をその使命とする。

以上のように、同じ「学問・研究のあり方」を志向する回答でも、そこには第 1 の軸として「独自の研究アプローチの構築」志向の考え方と「他学問のアプローチの相互乗り入れの学際的」志向の考え方、第 2 の軸として、「本質主義」の社会科論と「文脈主義」の社会科論という 2 つの軸を見て取ることが出来る。

B、「学問・研究のあり方」志向にみられる他の問いの選択傾向

では、本カテゴリーに属する回答者は、なぜ、学問・研究のあり方を志向するのか。この問いを他の選択肢の回答傾向を分析することを通して明らかにする。

まず、本カテゴリー全体を概観した場合、研究関心を尋ねる問 1 では、②カリキュラムを 13 名（54.2%）、①教育思想・教育原理を 12 名（50.0%）が選択している。第 3 位に選択されたものが⑥教育内容・教材開発が 7 名（29.2%）であること、また①と②の両方、もしくは一方を選択した回答者はカテゴリー全体の中で 24 名中 18 名（75.0%）と高い割合を占めていることから、「学問・研究のあり方」志向の選択者は、主に思想や原理、及びカリキュラムに少なからず関心を寄せていることが分かる。

研究方法を尋ねる問 2 は④実践提案的研究、⑤文献歴史的研究を選択した数が共に 10 名

(41.7%)、②質的記述の研究が8名(33.3%)と、大きな違いは見られない⁽⁶⁾。

研究方法を学習した場所を尋ねる問3は、③指導教員のゼミ指導を選択した人が10名(41.7%)、①、②の大学院での経験、及び⑤先行論文の調査・模倣を回答選択した人が各4名(16.7%)であった。大学院経験として①と②を合計すると、8名(33.3%)であった。

大学院での専門を尋ねる問8では、大多数の20名(83.3%)が③教科教育学を選択しており、地理学や歴史学等の教科内容学を選択した人はわずかであった。

教科教育学(社会科教育研究)の担うべき役割を尋ねる問14では、①教科の本質や社会科の目標設定及び提言を選択した回答が24名中18名(75.0%)、⑦カリキュラムや授業開発・改善の視点や方法論の理論化を選択した回答は13名(54.2%)であった。①と⑦を同時に選択している人も10名(41.7%)おり、多くの回答者が、教科論の追究、及びそのカリキュラム化や理論化に役割を置いていることが分かる。

研究者と実践者の関係を尋ねる問15では、②「一体的な関係」を選択した人が7名(29.2%)、①「本質的に異なる」を選択した人が6名(25.0%)であった。後に詳述するが、「教育現場・実践者との関わり方」志向カテゴリでは、②「一体的な関係」が30名中13名(43.3%)で最大多数を占め、①「本質的に異なる」を選択した人は6名(20.0%)であった。大きな傾向や差とは言えないが、「学問・研究のあり方」志向者は、「教育現場・実践者との関わり方」志向者と比較すると研究者と実践者を本質的に異なる立場として捉えている割合が若干高い結果となった。

また、本カテゴリ内において、問1で①と②と同時に選択した人は、「社会科教育研究独立志向」内で3名(5名中)、「他領域との協働志向」内では4名(12名中)であった。「教育現場・実践者との関わり方」のカテゴリに属する回答者は、問1において①と②と同時に選択した人が2名(30名中)であることを鑑みると、「教育現場・実践者との関わり方」志向カテゴリに属する回答者の研究関心は、比較的、教育思想・教科原理・カリキュラムに置かれていないことが分かる。

以上から、「学問・研究のあり方」を志向する回答者が持つ傾向として、第1に、研究関心に教育思想・教育原理、及びカリキュラムがあること、第2に、大学院において教科教育学を選択している場合が多いこと、第3に、教科教育学者の役割として、教科の本質や目標を提言し、教育論や学習論の理論化をすることを考える場合が多いこと、第4に、研究者と実践者は、一定の関係性を持ちつつ、本質的に異なるものと考えられる場合も少なからず見られること、という4つの傾向があることが分かる。しかし、回答39にも見られる様に、教育現場の課題に応じた研究を志向する回答、また、歴史研究の必要性を論じる回答31にもある通り、本カテゴリに分類出来る回答が必ずしも研究者と実践者の関係を上記のような形で断定的に捉えてはいない。

(2) 「教育現場・実践者との関わり方」における 3 つの特色とその背景

A、「トップダウン型」「ボトムアップ型」及び「コラボレーション型」授業研究

第 2 は、「教育現場・実践者との関わり方」について論じたカテゴリーである。表 3 は、全体から本カテゴリーの回答を抽出し、関連質問の回答を併記したものである。網掛けは、表 2 と同様のルールで表示した。

「教育現場・実践者との関わり方」に属するカテゴリーは、トップダウン的な発想を持つ授業理論の研究グループと、ボトムアップ的な発想を持つアクション・リサーチ等を用いる実践・現場研究グループ、及び、研究者と現職教員のコラボレーションを志向する研究グループの 3 つに分けることが出来る。

第 1 の「トップダウン型」の授業理論志向グループの回答は以下のものがある。

- ・実践者や社会が、よりどころとなる理論を構築していくこと（回答 27）
- ・現場でなされている研究（実践）を客観的、科学的に記述・説明し、それをふまえて、新たな教育理論を提案すること（回答 44）
- ・研究者としてしっかりとした理論を構築すること。今後の実践の土台となるべきものを叙述すること（回答 59）

表 3 「教育現場・実践者との関わり方」回答者の類型と関連質問の回答結果

番号	問 16 の要約	類型		問 1		問 2		問 3	問 8	問 14			問 15	
		3 類型	下位類型											
4	アクションリサーチ型の実践的研究	現場・実践者	ボトムアップ	2	3	2	4	3	3	1	7	2		
6	既存の教科の枠（学習指導要領）の中で、問題に直面している実践者の課題に、より有効な解決の方略を提供する	現場・実践者	ボトムアップ	6		4	6	1	3	7	8	4		
7	実践の現場と遊離しない、「独自」といいつつ、本質主義的な独善におちいらない	現場・実践者	ボトムアップ	5	6	4	7	2	3	1	7	2		
12	授業のあり方を実践をふまえて探究し、社会科教育の本旨（公民的資質育成）に照らし内容と方法を提言	現場・実践者	トップダウン	6		4		7(歴教協での実践交流)	5	7	8	2		
13	「実態」論に基づくカリキュラム・授業・評価等に関わる教師の技量、質的観察研究	現場・実践者	ボトムアップ	2	6	4	5	3	3	3	7	1		
14	教科教育学（社会科）の研究は多様。より現実的、実践的な、現場との橋渡しをするような研究	現場・実践者	コラボ	3	4	2	4	4	9(社会教育心理学)	3	7	4		
15	グローバル人材の育成を目指した理論と実践の統合、技術面の向上、評価観点への疑問	現場・実践者	ボトムアップ	4	6	4	6	1	3	3	8	2		
16	現場の要望に応えられる、また、現場に提言すべきことを提言するなど、現場との結び付きを十分意識すること	現場・実践者	ボトムアップ	2	6	2	4	5	4	7	9	2		
19	研究は、時には実践者に寄り添いつつ、新たな知見を発見・創造していくことが必要、同時に、研究は実践者の協力を得て、自らの仮説を検証する	現場・実践者	コラボ	3	6	4	6	3	3	1	7	4		
21	現場の教師のニーズに答えられることを研究し教えるための理想的な社会科の授業づくり・指導法の開発	現場・実践者	コラボ	3	4	4	6	5	6	1	4	5	8	2

26	より研究者が教師、子どもとかわる、研究者が現場に安易に入り込める時間とルール（手続き）作り	現場・実践者	コラボ	3	4	2		3	3	5	6	1
27	実践者や社会が、よりどころとなる理論を構築していくこと	現場・実践者	トップダウン	5	6	6	7	5	4	7	8	5 4に近いが、理論化したものがどのように実践化でき、それを修正して、よりよい理論構築をすること
33	大きな課題は中学校の社会科授業の改善、研究者は公立のしんとい中学校に入るべき	現場・実践者	ボトムアップ	4	6	4	6	3	3	1	8	4
37	研究者は一定期間実践者あるいは教育行政者として経験を踏み、実践者との一体的研究者になること	現場・実践者	コラボ	3	5	4	6	6	1	4	9	2
38	学校現場と結びついて行う。学校へ出かけ、子どもたちの姿や学級の様子を見る機会をつくるべき	現場・実践者	コラボボトムアップ	3	6	4		4	5	8	9	4
39	教育現場の課題、学習指導要領の相対化、現代社会に応じた社会系教科のあり方の追究	学問・研究、現場・実践者、公カリ	コラボ	2	6	2	6	5	4	1	7	2
41	日本の教育現場の課題を現状から多面的に導き出し、課題解決のための提案を多角的に行う	現場・実践者	ボトムアップ	2	7	2	4	7 教育実践を通して	1	1	3	3
44	実践を客観的、科学的に記述・説明し、新たな教育理論を提案すること	現場・実践者	トップダウン	3	5	4	7	3	3	1	3	1
47	実践者と協働し授業開発・改善	現場・実践者	コラボ	2	5	4	6	6	3	7	8	2
52	現場の課題や要請によって柔軟に展開される必要性	現場・実践者	ボトムアップ	1	2	3	5	1	3	1	7	1
53	理論をもとにした授業の構想、実践を考え、実践の姿から理論を見直す	現場・実践者	トップダウン	5	6	4		4	1	1	7	2
55	研究者も実践者と仲間となって、授業と理論化の相互関係を深めることで、自らの理論を授業として現実化する	現場・実践者	トップダウン コラボ	4	6	4	6	6	1	1	7	2
56	①実践に寄与する理論の提示、②実践者との協働、③授業についていけない子どもへの支援に関する理論の提示、④教育実践（権力）との距離の確保	現場・実践者、公カリ	コラボ	4	6	4	7	3	3	1	7	2
57	アクション・リサーチのように、教育の現場から問題解決を図る研究	現場・実践者	ボトムアップ	4	6	2	5	5	3	5	7	3
59	研究者としてしっかりと理論を構築すること	現場・実践者	トップダウン	3	6	2	3	1	5	1	7	1
62	広い視野（外国を含む）から、社会科教育の課題を設定、カリキュラムの具体化、学校教員とともに授業創造・改善	現場・実践者	トップダウン	1	2	3	5	6	3	1	7	4
63	授業理論の有効性を実証する授業評価の方法の構築	現場・実践者	トップダウン	5	6	5	6	3	3	1	7	1
65	教材開発し、授業理論の構築。そして授業の中での教師および子供の思考プロセスを記述し、授業改善の視点を教師と協働して明らかにする	現場・実践者	コラボ	2	6	2	4	3	2	7	8	2
66	社会科の授業づくりをステップアップしてゆく方法論を明らかにし、現場の教師の授業力を着実に伸ばしてゆくような研究と研究スタイル	現場・実践者	トップダウン	3	6	3	5	4	5	3	7	3
67	小・中・高における3～5年の教職経験必要。他教科や教科外活動との関わりもみていく	現場・実践者	ボトムアップ	2	5	5	8 現地調査研究	7 informalな指導	3	1	7	5 ②+④－ 補完的關係

(70)

回答 27 は、教育実践のための理論を創造することを示している。回答 44 は教育現場における諸実践を記述し、それを科学的な説明を踏まえて理論化することを指摘する。回答 59 も同様に、教育実践の基盤としての理論の構築を志向する。このグループに共通することは、教育実践への寄与を目的とした授業理論を構築し、その理論仮説を教育現場で実践・検証し、より妥当かつ間違いの少ない理論を構築・提案する形の授業研究を志向している点である。

これに対して、第 2 の「ボトムアップ型」授業理論を志向するグループの回答は以下である。

- ・教科論やカリキュラム・授業論に関する「べき」論からもっと引き下がり、カリキュラム・授業・評価等に関わる教師の技量、子どもの学習活動や認識内容に関わる能力等を、ある程度数量的に計測したり、質的観察を通してデータ化することを通して、「実態」論から論を展開すべきである（回答 13）
- ・現場の要望に応えられる、また、現場に提言すべきことを提言するなど、現場との結び付きを十分意識すること（回答 16）
- ・アクション・リサーチのように、教育の現場から問題解決を図る研究が理想である（回答 57）

回答 13 は、理論ベースの「べき」論ではなく、授業に対する質的観察を通じた実態論に基づき授業研究を行う必要性を指摘する。回答 16 は、現場の要望に答えられる様に現場との結び付きを意識することを指摘。回答 57 は、アクション・リサーチをベースとした現場に基づく問題解決を志向することを論じている。この「ボトムアップ型」授業理論志向グループは、演繹的な授業理論を教育実践へ適用するのではなく、参与観察等のデータに基づいた授業開発、問題解決の方向性を志向する。本グループは、現場の要望や子どもの実態を基盤に授業論を構築することを目指した点に特徴がある。

第 3 のグループとして、「コラボレーション型」授業理論志向グループである。このグループの回答は以下になる。

- ・より研究者が現場の多くの教師、子どもとかかわらなければ、研究者と教師の距離は縮まらないような気がする。いくら研究者が研究成果を発表しても、読んでももらえない、実践に役立ててもらえない（回答 26）
- ・研究者も実践者も研究していれば共に同じである。研究者も実践者と仲間となって、授業と理論化の相互関係を深めることで、自らの理論を授業として現実化すべきと考えている（回答 55）
- ・大学における教科教育学は、学校現場にもっとも近いところにありますので、「研究」のスタイルも学校現場と結びついた方がよいと考えます。研究者の先生は、学校現場の授業を可能な範囲で参加したり、研究者として仮設していることを、現場の先生方と共同研究すべきだと思います。大学の講義も現場の先生に協力してもらっただけでなく、実際に学校に出かけ、子どもたちの姿、学級の様子など本物を見る機会をつくるべきだと思います（回答 38）

回答 26 は、研究者が実践へ関わるスタンスに対する指摘である。回答 55 は、研究者と実践

者が共に理論を構築し、その理論を実践で検証するためのコラボレーションを主張する。回答 38 は、研究者が学校現場との協力体制の下、子ども達の姿や学級へ参画することでより研究者と実践者のコラボが可能であることを指摘する。この「コラボレーション型」授業理論グループは、研究者は実践者と共に学校現場へ参画し、授業理論の構築と検証を行うことを志向する。但し、表 3 から読み取れる通り、回答者によっては、「トップダウン型」「ボトムアップ型」両者ともに、コラボレーションを意図した記述も数多く見られる⁽⁷⁾。

B、「教育現場・実践者との関わり方」志向にみられる他の問いの選択傾向

では、本カテゴリーを志向する回答者は、なぜ、教育現場・実践者との関わり方を重視するのか。この問いを他の選択肢の回答傾向を分析することを通して明らかにしたい。

まず、研究関心を尋ねる問 1 では、⑥教科内容・教材開発を選択する人が 19 名 (63.3%) であり、最も多い。続いて③教師 (教授・指導法) の選択が 10 名 (33.3%) である。この点は、「学問・研究のあり方」を志向する回答者と大きく異なる。「学問・研究のあり方」を志向する回答者の場合、問 1 では 24 名中 18 名、すなわち 75% が教育思想・教科原理、カリキュラムを選択する。しかし、「教育現場・実践者との関わり方」を志向する回答者の中で当該選択肢を選んだ人数は 30 名中 10 名、つまり 33.3% である。両カテゴリーでは、各回答者に内在する研究関心が大きく異なっていることが分かる。

問 2 の研究方法を尋ねる質問では、20 名 (66.7%) が④実践提案的研究を選択している。他は⑥実証科学的研究が 11 名 (36.7%)、②質的記述的研究が 9 名 (30.0%) と続く。他の選択肢からも実践提案及び、質的な調査研究を志向する人が多い。しかし、この問 2 をさらに「トップダウン型」と「ボトムアップ型」で分析すると、両グループでは選択傾向が異なる。「ボトムアップ型」は④実践提案的研究が 9 名と最多、他は全て 4 名以下であるが、「トップダウン型」は④実践提案的研究が 4 名、③思想哲学的研究、⑤文献歴史的研究、⑥実証科学的研究が両方共に 3 名で同数となる。大きな相関を見ることは出来ないが、授業研究における「トップダウン型」と「ボトムアップ型」の研究方法論の相違を示すデータである可能性も読み取ることが出来る。

研究方法論を学んだ場を尋ねる問 3 では、③指導教員のゼミ指導が 9 名 (30.0%) と最も多くの回答者が選択した。他の選択肢を選んだ回答者は 5 名以下のほぼ同列であった。研究方法論を学んだ場に関しては、「学問・研究のあり方」志向者と同じ結果ではあるが、①、②の大学院での経験を選択した人は、「学問・研究のあり方」を志向する回答者 24 名の内 8 名 (33.3%)、「教育現場・実践者との関わり方」志向者 30 名の内 5 名 (16.7%) であった。わずかではあるが、両カテゴリーにおける回答者のキャリアの違いを見ることが出来る。

大学院での専攻を尋ねる問 8 は、③教科教育学を選択した人が 16 名 (53.3%) と最多である。「学問・研究のあり方」志向者は、教科教育学選択者が 8 割を超えていたが、「教育現場・実践者との関わり方」志向者はその割合が少ない結果となった。

教科教育学 (社会科教育研究) の担うべき役割を尋ねる問 14 では、⑦カリキュラムや授業開

(72)

発・改善の視点や方法論の理論化を選択した人数が30名中22名(73.3%)である。「学問・研究のあり方」グループにおいて24名中18名(75.0%)が選択した①教科の本質や社会科の目標規定及び提言を選択した回答者は15名(50.0%)で、第2位であった。

研究者と実践者の関係を尋ねる問15では、②「一体的な関係」を選択した人が13名(43.3%)、①「本質的に異なる」、④「補完的な関係」を選択した人が共に6名(20.0%)であった⁽⁸⁾。

以上から、「教育現場・実践者との関わり方」を志向する回答者の傾向として、以下3点を指摘出来よう。第1に、研究関心は教育内容・教材開発、及び教師に置く場合が多い。第2に、研究方法是実践提案的研究や実証科学的研究、質的記述的研究を採ることが多い。第3に、研究方法を学んだ場所はゼミの指導や大学院を基本とし、専門書・教科書、先輩・同僚の助言等多様である。しかし、当然のことながら、上述した通り「トップダウン型」と「ボトムアップ型」では、大きく異なる傾向を持つ回答者も見られるため、上記の傾向で全てを説明することは出来ない。あくまでも「教育現場・実践者との関わり方」志向へ影響を与えている一要素と考える必要があろう⁽⁹⁾。

(3) 「公的カリキュラム・体制との関わり方」志向における特色と他の問いの選択傾向

第3のグループは、「公的カリキュラム・体制との関わり方」について論じるグループである。全体から本カテゴリの回答を抽出し、関連質問の回答を併記したものが以下表4である。網掛け部分は表2、表3と同様のルールで設定した⁽¹⁰⁾。

本カテゴリに属する意見として、すでに指摘した通り、以下等の回答がある。

- ・1 社会科の本質とは何か、その解明に向けて権力、メディア、現場と適度な距離を保ちつつ日本や世界のカリキュラムや授業を分析していくこと。2 その成果を踏まえてよりベターなカリキュラムや授業を開発、提案していくこと。(回答49)

学習指導要領や権力、メディアなどと適度な距離を保ちつつ、それらを客観的に分析し、ベターなカリキュラムや授業を開発することを志向している。

表4 「公的カリキュラム・体制との関わり方」回答者の類型と関連質問の回答結果

番号	問 16 の要約	類型			問 1		問 2		問 3	問 8	問 14		問 15	
		3 類型	下位類型											
39	教育現場の課題、学習指導要領の相対化、現代社会に応じた社会系教科のあり方の追究	学問・研究、現場・実践者、公カリ	コラボ	文脈	2	6	2	6	5	4	1	7	2	
49	権力、メディア、現場と適度な距離を保ちつつ日本や世界のカリキュラムや授業を分析、カリキュラムや授業の開発提案	公カリ			1	2	4	7	2	3	1	7	2	
56	①実践に寄与する理論の提示、②実践者との協働、③授業についていけない子どもへの支援に関する理論の提示、④教育実践（権力）との距離の確保	現場・実践者、公カリ	コラボ		4	6	4	7	3	3	1	7	2	

本カテゴリーの選択基準として、回答者が少ないこともあり、問 1、問 2、問 3、問 8 には特に相関は見られない。しかし、問 14 は 3 名ともに①教科の本質や社会科の目標規定とその提言、及び⑦カリキュラムや授業開発・改善の視点や方法論の理論化を選択している。また、研究者と実践者の関係を尋ねる問 15 でも全員が②「一体的な関係」を選択していることは興味深い。研究者と実践者のコラボレーションを基盤として権力やカリキュラム分析を行うことを志向している。

以上から、「公的カリキュラム・体制との関わり方」を志向する回答者の傾向として、第 1 に、教科教育学者の役割として、カリキュラムや授業改善の方法論の理論化、及び教科の本質や社会科の目標提言を置くこと、第 2 に、研究者と実践者は一体的な関係とみなす点を指摘出来る。

4、おわりに－本研究が示唆するもの－

本研究は、自由記述の分析を通して、日本の教科教育学（主に社会科教育研究）者が内在する研究観、及びその理想像の傾向と特徴を明らかにすることを目指すものであった。そのための手続きとして、第 1 にどのように回答をしているか、第 2 に回答にはどのような傾向と特徴があるか、第 3 になぜそのように回答したのかという観点から分析を行った。

その結果、第 1 に、日本の教科教育学（社会科教育学）研究者が目指すべき研究のあり方として「学問・研究のあり方」「教育現場・実践者との関わり方」「公的カリキュラム・体制との関わり方」という 3 つの理想とする研究のスタンスがあることを明らかにした。第 2 に、理想とする研究の傾向として、「学問・研究のあり方」は大きく「独自の研究アプローチ構築」と「他学問のアプローチの相互乗り入れの学際的」、「本質主義」と「文脈主義」という 2 つの軸に整理出来た。「教育現場・実践者との関わり方」は、「トップダウン型」「ボトムアップ型」「コラボレーション型」の 3 つの型に分類出来ることを示した。第 3 に、各カテゴリーに分類された回答は、研究関心や研究方法、教科教育学者としての役割や研究者と実践者との関係に一定の傾向性があり、各回答者が内在している研究関心や各自のキャリアが一定程度、理想とする研究の方向性へ作用していることを示した。

この分類、及び傾向性こそ、日本の教科教育学（社会科教育研究）が持つ研究関心、研究動向、また理想とする研究のあり方を端的に示している。例えば、英国の教科教育学研究では授業や教材開発を研究と見なさない傾向がある⁽¹¹⁾。しかしながら、日本の教科教育学研究においては全体の 55.5%（30 名／54 名）の研究者が「トップダウン」、「ボトムアップ」「コラボレーション」の何れかの形で教育実践へ寄与することこそ、当該領域が目指すべき研究と見なしている。ここに日本の傾向性がある。日本の教科教育学（社会科教育学）研究者が何を目的とし、同時に日々何を悩み、葛藤しているのか。本調査が示した分類体系が、ある種日本の教科教育学研究者の研究関心と動向、及び理想とする研究のあり方を端的に示しているのである。

最後に、本研究が残した課題及び示唆を指摘したい。回答 29 は、自由記述において以下の指摘をしている。

- ・量的研究・質的研究のかかわりから、海外の研究では通用しない質的研究に偏りすぎているという意見もあるが、日本には日本の研究のあり方があってもよいと思う。日本流の実践者によりそった研究のあり方はそれはそれで良いと考える。

教科教育学研究における日本固有の研究観及び研究方法に関する指摘である。本継続研究は、米国の社会科教育研究を素材とした、日本の教科教育学（社会科教育学）研究者が暗黙裏に内在する問題意識と理想像、それに伴う研究方法論の可視化を目指した研究である。本継続研究が示した研究方法是、米国はもちろん、アジア近隣諸国への応用も可能である。本継続研究で明らかにした日本の研究者が内在する研究観とその方法論、及び目指すべき理想の研究のあり方は、他国のそれとどの程度親和性及び異質性があるのか。さらなる分析を行う必要があろう。

注

- (1) 草原和博・渡部竜也・田口紘子・田中伸・小川正人「日本の社会科教育研究者の研究観と方法論」『日本教科教育学会誌』第 37 巻第 1 号、2014 年。
- (2) 例えば、社会科教育学研究領域における近年の議論としては、1971 年に提起された内海の議論（内海巖編著『社会認識教育の理論と実践－社会科教育学原理－』葵書房、1971 年）に始まり、森分（森分孝治『社会科教育学研究－方法論的アプローチ入門－』明治図書、1999 年）らを経て、近年は全国社会科教育学会「社会科教育研究の方法論の国際化プロジェクト」の成果を特集した『社会科教育論叢』第 48 集、2012 年がある。
- (3) 表 1 に示した通り、回答は多岐に及んでいる。回答者によっては複数の回答を重ねて行っている。各回答は明確に分類出来るものと同時に、多領域とクロスするものがあるため、複数領域に属する回答はダブルカウントし、その旨を各項目に記載した。表 2 以降、複数領域に跨がる回答は、該当するカテゴリーを複数記載している。
- (4) 各問いは以下の通り。各選択肢に対する回答率等、単純集計の分析結果は前掲 1 の論文を参照願いたい。

【問 1】あなたの主たる研究関心に近いものを、2 つ以内で選んでください。①教育思想・教科原理 ②カリキュラム ③教師（教授・指導法） ④子ども（認知・学習過程） ⑤教員養成・教員研修 ⑥教育内容・教材開発 ⑦その他

【問 2】あなたの主たる研究方法に近いものを、2 つ以内で選んでください。①量的統計的研究 ②質的記述的研究 ③思想哲学的研究 ④実践提案的研究 ⑤文献歴史的研究 ⑥実証科学的研究 ⑦規範科学的研究 ⑧その他

【問 3】あなたは問 2 で選んだ研究方法をどこで学びましたか。最も影響力が大きいものを、1 つ選んでください。①研究方法論に焦点化した大学院の講義・演習 ②通常の（研究方法論に焦点化していない）大学院の講義・演習 ③指導教員のゼミ指導 ④専門書・教科書 ⑤先行論文の調査・模倣 ⑥先輩・同僚の助言 ⑦その他

【問 8】あなたが大学院で専門的に研究した学問領域は何ですか。最も近いものを、1 つ選んでください。①大学院を修了していない ②教育学（教育哲学、教育方法学、教育社会学などを含む） ③教科教育学 ④地理学 ⑤歴史学 ⑥法学、政治学 ⑦経済学、社会学 ⑧哲学、倫理学 ⑨その他

【問 14】教科教育学（社会科教育研究）が担うべき役割とは何ですか。最も近いものを、2 つ以内で選んでください。①教科の本質や社会科（地理・歴史・公民教育）の目標を規定し、提言すること

②学習指導要領の趣旨や理念を解説すること ③カリキュラムの実態や課題を記述し、説明すること
④教師の指導の実態や課題を記述し、説明すること ⑤子どもの学びの実態や課題を記述し、説明すること ⑥教室で生じている現象や課題を記述し、説明すること ⑦カリキュラムや授業を開発し、改善していく視点や方法を理論化すること ⑧現場のニーズや学問の成果を踏まえた教材を、教師と開発、実践すること

【問 15】教科教育学（社会科教育研究）における「研究者」と「実践者」の関係について、あなたの考えに最も近いものを、1つ選んでください。①研究者と実践者の立場は本質的に異なる。研究者のつとめは、実践者とは適度な距離をおきながら、実践を対象化して、それを記述、説明していくことである ②研究者と実践者は一体的な関係にある。研究者のつとめは、実践者と協働しながら問題を解明し、新たなカリキュラムや授業を開発、改善していくことである ③研究者と実践者は補完的な関係にある。研究者のつとめは、実践者に寄り添い、実践のなかから知見を引き出し、それを分析、評価していくことである ④研究者と実践者は補完的な関係にある。研究者のつとめは、実践者の協力を得ながら自らの仮説を検証し、それを理論化、定式化していくことである

- (5) 問 3 は 1 位が③を選択した回答者で 10 名、次点が①、②を選択した回答者が各 4 名で同数であったため、次点の網掛けは施していない。
- (6) ④と⑤は共に同数で一位選択であった。選択した回答者を判別し易くするため、両者の網掛けは濃淡で区別した。
- (7) 回答 38 は「ボトムアップ」型を基盤とした「コラボレーション型」、55 は「トップダウン」型に基づく「コラボレーション型」である。
- (8) 1 位が②を選択した回答者で 13 名、次点が①、④を選択した回答者で 6 名の同数であったため、次点の網掛けは施していない。
- (9) 因果関係については、問 1 から問 16 の関係性の分析を軸とする。個々の回答者に対するインタビュー調査は行っていないため、詳細な因果関係を導きだすことは出来ない。あくまでも調査対象者の回答傾向にみられる限定的な関係性である。
- (10) 回答数が少ないため、顕著な傾向が見られた問 14 と問 15 のみ網掛けを行い、あまり相関が見られない他の問いについては次点の網掛けを含めて省略した。
- (11) 藤田太郎「英国の数学教育学研究と教員養成」『日本教科教育学会誌』第 35 巻第 3 号、2012 年、71-79 頁。